

[書評] 菱田雅晴・園田茂人著 『経済発展と社会変動 シリーズ現代中国经济 8』

著者	山口 真美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	7
ページ	54-57
発行年	2006-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/596

菱田雅晴・園田茂人著

『経済発展と社会変動』
(シリーズ現代中国経済 8)

名古屋大学出版会 2005年 viii + 234ページ

やま ぐち ま み
山口 真美

本書は『経済発展と社会変動』と題して全8巻の現代中国経済シリーズの最終巻として出版された、社会学者による著作である。著者らが指摘するように、日本における中国研究は盛んであるとはいえ、経済学、政治学研究に比べて、現代中国社会に関する研究は低調である。しかし社会は政治・経済と不可分の関係にあり、社会は政治・経済の変化を受けて変化し、社会の変化がまた政治・経済変動に影響を与える。特に、経済学が扱いきれない広範な領域を研究対象に含む社会学の研究成果への、経済学者の関心は高いものがある。本書の2人の著者は経済学、政治学への幅広い目配りもしつつ、日本における中国社会学研究をリードしてきた両氏である。

以下、本書の構成に続き、各章の内容を簡単に紹介したい。

序章 経済発展と社会変動 社会学からのアプローチ

第一部 「社会転型」としての改革・開放

第1章 揺らぐ国家・社会関係 自律する社会?

第2章 格差の背後 改革レースの勝者と敗者

第3章 貧困 豊饒の中の喘ぎ

第4章 腐敗 共犯関係?

第二部 改革・開放の社会学

第5章 変貌する経済心理 ひとつとは改革・開放に何を見たか

第6章 職業評価の社会学 日中比較からの知見

第7章 自営業層の台頭とその社会・文化的背景 河北省の事例が示唆する現実

第8章 興隆する中間層 その経済社会に及ぼすインパクト

終章 進行する静かな革命? 中国共産党の変容と中国の将来

序章では本書のテーマである経済発展と社会変動の相互作用について検討するため、前提となる社会学の関心と視点が整理される。経済が発展すれば社会も発展することは自明ではない。経済発展の恩恵は皆に均等に配分されるわけではなく、経済的資源・社会的資源の不均衡が所得分配の不均衡につながるとするのが社会学の関心の所在であることがまず紹介される。そこで、「社会転型」(social transformation)という中国の社会学界で広く用いられる用語を提示し、激動する改革・開放期の中国社会の説明をしている。中国の「社会転型」とは、「経済体制の移行」(institutional transition, 計画再分配経済体制から社会主義市場経済体制へ)と「構造転換」(structural transformation, 伝統社会から現代社会へ)の2つが渾然一体化し、同時進行しているところに特徴があるとされる。なお、ここでは国家と社会の「共棲・両棲」関係が提起され、章の副題でもある「自律する社会」には、著者はむしろ否定的である。

以下、本書は2つの節から構成される。第一部では、「社会転型」の制度的な変化の特徴を明らかにしようとする。以下の各章では、国家・社会関係、格差、貧困、腐敗というキーワードで社会のマクロな変化を概観している。

第1章では巨大な変動の最中にある現代中国社会を評価するため、「国家・社会関係」(state-society relations)という分析パラダイムが提示される。そのうえで、現代中国の変容について改革・開放以前と以後の2つの時期に大きく分けて、社会構造を示

している。改革・開放以前においては、国家を代表する党と社会（集団，単位を指す）との保護・依存関係が成立し，個人（労働者，農民）は何らかの集団，単位に属してそこから保護を受ける代わりに依存する，という関係が成立していたとされる。しかし，こうした構図はそれ自身の持つ矛盾によって変革を余儀なくされる。市場メカニズムが浸透し始めた改革・開放後の社会では，国家領域が縮小・弛緩し，社会領域が拡大して国家領域から外へ「浸み出した」とされる。具体的には，企業家精神に富んだ個人や外資を利用した成功者がこれにあたる。党による国家体制の権力メカニズムは弛緩しつつあるものの，「浸み出した」セクターの成功の背景には党・国家体制への支持が厳然と存在し，この時期の国家・社会関係は，境界が曖昧な「共棲・両棲」関係と表現される。

第2章では，改革・開放後の中国社会に生きる人々の間に出現した格差の問題に着目する。ニューリッチ層が誕生し，人々の意識も公的価値より私的価値を重視するようになったことがひとつの変化である。また，北京で行われたアンケート調査から，人々が物質主義的社会観を持っているとされ，そうした金銭万能主義の社会的気風は「中国病症候群」（China syndrome）ともいえる社会的病理現象だと指摘される。

第3章では，経済成長の一方で深刻になっている社会的公正現象として，貧困問題を取り上げる。まず，貧困に関わる中国の基準は貧困人口を特定するために作られる基準であり，実際の貧困状態にある人口を示す指標とはなっておらず，実際の貧困人口はさらに多いとの見方が示される。さらに，中国の貧困層は単に現時点における低所得者グループであるのみならず，教育負担や生活窮乏のため子供の代を含めた将来の発展可能性を制限される深刻な問題となっていることが指摘される。

第4章は改革・開放後の中国で深刻になっている腐敗問題を，その背後にある社会意識から分析する。著者は，中国では経済改革の所産として「国民総商人化」という社会的雰囲気があり，そのため，社会が腐敗に対して嫌悪感とともにある種の支持をして

いるという。さらに，市場システムと計画システムが併存し，市場メカニズムの導入が不完全な状況は，伝統的な「^{グアンシ}関係」ネットワークの機能を合理化する。こうして，行政と企業の双方が本章でいうところの「^{グアンシ}権ネットワーク」を形成するのだと説明される。

続く第5部は第4部でみたマクロな変化を社会調査によってミクロレベルで捉え直し，人々が経済発展と社会変動に対してどのような意味づけをしてきたかを明らかにしようとする節である。キーワードは職業評価，自営業層，中間層である。

まず第5章では，社会調査の結果からみられる，人々の意識における経済社会の変容が紹介される。多くの人々が経済成長による暮らし向きの向上を感じている一方，人の地域的な移動が加速し，社会的な壁も顕在化してきた。そうした壁に直面した際，伝統的な社会的ネットワーク（コネ）が利用される。こうしたことに対する抵抗は若い世代ほど少ない一方で，権力者がコネを使うことには強い抵抗を示す傾向にあることが調査結果から示される。また，個人と国家との関係では，日常的に国家からの保護を受けていない農村部では独立意識が比較的強く，都市部では国家への期待が依然として高い傾向が明らかにされた。

第6章では人々の職業に対する評価をテーマに，意識の変化を探る試みがなされる。一般的に，職業は人の社会的地位を測定する重要な指標であるが，職業威信のヒエラルキーは社会と時代を超えた共通したパターンを持っていることで知られる。しかし，本章での著者らによる調査結果からは，職業評価の基準には中国的な特徴がみとれる。その特徴としては，人々の職業評価の基準として収入と教育の高さが非常に重視されており，現代中国の人々の職業意識は従来の社会主義的価値観から離脱し，能力主義・物質主義へ向かっていることが指摘される。

第7章では改革・開放後の中国に特徴的な自営業者の成立する背景に，河北省の事例研究からアプローチする。隣接する2つの村の自営業者の調査から，業種の選択には社会的な環境と個人的な前職の影響が強いこと，資金調達，共同経営のパートナーとし

ての友人関係の重要性が指摘される。しかし、こうした紐帯は新規参入者を増やすことにもつながり、同業者間の熾烈な競争を免れないという。

第8章では、改革・開放期中国の階層構造の変化を描く。特に都市中間層に注目して、依然として国家コントロールが強い中国の中間層の特殊な性格を指摘しつつ、中国の中間層は改革・開放の恩恵を受けて物質的に恵まれていながらも政治意識には他階層との顕著な違いはみられないことが指摘された。なお、本章では都市中間層として自営業層と外資系・国有系ホワイトカラーが取り上げられている。

終章では、本書を通してみてきた中国社会の変容を受けて、中国共産党の変容および中国の将来が議論される。ここでは、従来イメージされてきた労働者と農民のための前衛政党という中国共産党の姿は、その黨員構成からみると適当ではないこと、また社会的弱者を代表するどころか黨員の高学歴化と高所得化が観察されることが指摘される。中国共産党は現在、「3つの代表」論を掲げて私営企業家層をも黨員として取り込み、社会の変化に応じて変わろうとしている。経済の変化が政治・社会の変化を生み出すかどうか、今後も、中国の動向から目が離せないとして本書は結ばれている。

本書の第1の貢献は、中国研究における社会学の業績のエッセンスを読者に提示することに、まず成功していることであろう。

本書は中国研究者ならずとも興味を引かれるような、魅力的で意味深長な言葉がちりばめられている。「国家・社会関係」パラダイムに関して、「党が国家を乗っ取る」、「国家が社会を乗っ取る」、また「国家と社会の『共棲・両棲』関係」、「社会の『大鍋』の拡大と国家の『大鍋』からの浸み出し」(22ページ)などであり、またこうした表現は読者の中国社会理解を助けてくれる。また、著者が中国社会の格差の背後にあるとする「唯銭一神教」、「中国病症候群」などのタームがある。ただし、意味深長な言葉は十分な解説がない場合、読者にとって難解で

ある。著者のいわんとするところを十分に理解できているだろうか、評者も含め読者はこうした単語との格闘を覚悟しなければならない。

また、本書が取り上げる貧困、腐敗などの現象は政治・経済と極めて近い領域にありながら、政治学、経済学では十分に分析できない面をも含む事項である。本書はそれらの背景や影響にも言及し、興味深い議論を展開している。一方で、社会学研究の主要な領域のひとつである社会階層研究からは、職業威信、中間層の分析が本書において展開され、日中比較から中国の特徴を示している。特に、人々の職業評価基準として、中国では収入が高いことが職業威信の重要な要件であり、日中で収入についての考え方が大きく異なることを示した点は興味深い。また、自営業層という新中国の新しい階層へも目配りがなされ、彼らの経営行動を中心に仮説構築的な分析を行っている点も評価されるべきである。

第2の貢献は、本書を読もうとする初学者や経済学に関心を持つ読者に、社会学独自の視角を示している点である。伝統と近代、都市と農村、計画と市場といった二項対立は経済学にもなじみがある。政治学では中央と地方の視角が中心的であろうか。それらをも含むより大きな視角として、著者が示すのが「国家・社会関係」パラダイムである[菱田2000, 71]。この視角によると、党の掌握する国家のなかに単位があり、さらにそのなかに個人が包括されていた構図(16ページ、図1-1)が、改革・開放とともに国家の領域が縮小し、社会領域が拡大、体制外に浸み出したとする説明が成り立つ(23ページ、図1-2)。そして、この「浸み出した」セクターこそ、開放期中国のダイナミズムの最大の源だと著者はいう(22ページ)。この視角を参照すると、腐敗、自営業層、中間層など、本書が取り上げるいくつかの事象についての理解がしやすくなる。また、この捉え方は本書と同じシリーズ・第7巻で示された労働市場の構造変動を示す概念図[佐藤2003, 67]などとも通じるものがある。こうした視角は、社会学のみならず体制移行期の社会をみるためにある程度普遍性を持つものと考えられるだろう。

最後に、いくつかの問題点と疑問点を提示しておきたい。

ひとつは、本書のいくつかのキーワードが定義を示すことなく使われており、それが読者の理解を妨げてしまう点である。例えば、第8章で扱う中間層概念について、中間層の台頭は国家・社会関係の主要なアクターであり、社会学の大きな関心事であるが、資本主義社会で発達した中間層概念を現代中国に当てはめようとすると、いくつもの問題がある。著者は別稿においてこうした背景と問題点の整理を行い、現代中国における中間層の定義と分類を行っている〔園田 2000, 219-225〕。しかし本書においては、このような複雑な背景は割愛され、中間層はいささか唐突に、自営業層とホワイトカラー層として職業分類で提示される。国家・社会関係のなかでの中間層の位置づけを理解するためには、本書の記述は十分とはいえないだろう。

さらには、中間層を構成する3つの職業層（自営業層、外資系ホワイトカラー、国有系ホワイトカラー）のうち、特に自営業層の範疇があまりに広範であり、ひとつのカテゴリーとして扱うことに疑問を感じる点である。ここで自営業層は、中国でいうところの私営企業家と个体戸を含む概念である（160ページ）。つまり、家族だけで経営する雑貨店や飲食店などの小規模な自営業者から、8人以上の従業員を雇用する起業家までを含むカテゴリーである。

本書中、階層別（労働者、自営業、外資系ホワイトカラー、国有系ホワイトカラー）にみた本人・父親の学歴構成があげられているが（168～169ページ）、自営業層の父親の学歴分布は労働者の父親のものと同様していることが指摘されている。著者は指摘していないが、これは本人の学歴構成についてもいえることである。所得についてはデータがないが、やはりかなり大きな開きがあるはずであり、もし適当なカテゴリーを設定することができれば、より正確な分析ができたのではないかと惜しまれる。

第1章の「浸み出す社会」概念に即していえば、国有系ホワイトカラーは国家の範疇に入る体制内エリートである。外資系ホワイトカラーは「浸み出した」社会の体制外エリートであろう。自営業者にも、体制内エリートが体制外に「浸み出して」なった自営業者（「下海」役人の商売など）と、昔も今も体制外で、零細な商売をする自営業者とがいるはずである。その属性の違いの点でも自営業者層は一枚岩ではなかったはずである。

最後に、本書が他分野の読者が期待する社会学独自の説得力を持たせたのかどうかについて考えてみたい。社会学はそもそも、社会を扱い、経済・政治による社会の変容をすべて分析の対象とする学問である。本書においても経済学や政治学と重複する概念も多く取り込みながら中国社会の社会変動を捉える試みがなされた。また、社会調査によって、経済発展による人々の意識の変容を捉えることもできるのも強みのひとつであろう。本書は、こうした社会学の視点の面白さを提示することには成功していると評者は考える。ただし、2人の著者がそれぞれ持ち寄った社会学の面白さを余すところなく展開するには、入門書である本書の紙幅は十分ではなかったようである。既に行われているより精緻な分析を学ぶためにも、本書文末のリーディングリストや引用文献、著者の先行研究を併読して理解を深めることが求められる。

文献リスト

- 佐藤宏 2003. 『所得格差と貧困』（シリーズ現代中国経済7）名古屋大学出版会。
- 園田茂人 2000. 「中間層の台頭とその国家・社会関係に及ぼすインパクト」 菱田雅晴編 『社会 国家との共棲関係』（現代中国の構造変動5）東京大学出版会 217-237.
- 菱田雅晴 2000. 「国家と社会の『共棲』」 毛里和子編 『現代中国の構造変動1 大国中国への視座』 東京大学出版会 57-90.

（アジア経済研究所地域研究センター）